

東京都知事 小池百合子 様

令和3年度東京都予算等に対する要望について

令和2年11月9日

一般社団法人東京ニュービジネス協議会

会長 井川 幸広

NBC が提唱する起業を是とする社会づくりと、東京都が目標とする開業率 12% の実現に向け以下 4 つを要望する。

1. DX 関連スタートアップに対する支援について

DX 関連スタートアップに対する支援を行い、DX 推進を考える企業等との交流やマッチングを促進するとともに、都内企業の DX 推進率向上にもつながる取組を講じていただきたい。

DX 関連スタートアップ企業は、それぞれが得意とする業界や分野に特化して、現在 100 社近くは開業されている。

創業間もない DX 関連スタートアップに対し、「資金調達」や「経営ノウハウ等の教育」、「専門相談」などの経営支援を行うと共に、DX 推進を考えている企業等との交流やマッチングを行う取組を更に推進していくことが必要である。

それにより、東京都内の企業の DX 推進率も上がり、東京都での DX 関連での開業率のアップも見込めると考える。

2. 都内産業を牽引する中小企業の製品・技術の開発支援について

東京都内の中小製造業者と大企業やベンチャー企業等をマッチングし、高い技術力を活かした新事業展開等による売上向上につながる取組を講じていただきたい。

東京都の製造業の事業所数は前回調査比 4.4%減の 9,870 事業所（2018 年経済産業省 工業統計(市区町村編)）と減少の一途を辿っている。また東京都には小規模・零細企業が多いことも特徴と言えるだろう。こうした小規模・零細企業の中には、高い技術を持った企業も少なくない。

そういった企業を発掘し、大企業やベンチャー企業等とマッチングさせることで売上向上やグローバルな販路拡大、第二創業を促進することが必要である。

3. 起業予備軍の拡大について

社内ベンチャーや副業で起業する人等を後押しするなど、起業予備軍の拡大を図る取組を講じていただきたい。

開業率を向上させるための対策として、起業予備軍の裾野の拡大が重要であり、これまで取り組みが進んでいない分野にも目を向けていくべきである。

日本の大企業には、優秀な人材も資金も多く眠っている。社内ベンチャーからスタートし、大きな企業に成長した例は多くあるため、普通の起業家より、社内ベンチャーを後押しした方がいい場合もある。また大企業に籍を置きながら、副業として起業するケースも今後は増えることが考えられる。

一般的に、大企業では大きな市場や高い利益率を確保できる新規事業のみ実施する傾向にあり、その選にもれた事業を社内ベンチャーや、副業起業として後押しし、その後独立した企業に育てていくことが期待される。

4. 起業家が育つ土壌の醸成について

リアルとオンラインを効果的に活用し、いかなる状況でも学び続けられる仕組みで、小中学生からの継続的な起業家教育の普及啓発の強化を引き続き図られたい。

東京都の開業率向上のためには、起業希望者を増やしていくことが重要である。

従来、自営業者の子供は特に起業家教育を実施しなくても自然と起業マインドが身についた。しかし自営業者や商店街の数が減少している中では起業家教育を整える必要がある。例えば、必要に応じて実際の起業家や創業者から話を聞くことなどもアントレプレナーシップを育む土壌になると思われる。

起業家を育てるには、若年時から社会人に至るまで継続的に起業家教育を行うことが必要と考える。

また起業家教育は継続してこそ成果が生まれるものである。「デジタルコンテンツ」も活用しながら、途切れることなく起業家教育を続けていただきたい。継続こそが成果を出す鍵である。予算に合わせてリアルとオンラインを組み合わせ、継続させることが重要と考える。

以上